

国土交通データプラットフォーム(DPF)の利活用促進 公募要領

1. 公募概要

タイプA（データ提供者）、タイプB（データ利用者）の2つのタイプを公募する。

(1) 公募実証の実施主体

- ・国土交通省大臣参事官（イノベーション）グループ
- ・戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期課題「スマートインフラマネジメントシステムの構築」サブ課題:D:サイバー・フィジカル空間を融合するインフラデータベースの共通基盤の構築と活用（研究開発責任者:東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授 本田 利器）
- ・公募参加者（(3)に詳述）

(2) 公募実証の期間

本実証調査のスケジュールは、概ね以下のとおり想定している。ただし、変更することがありうる。

- ・2024年9月～10月 公募実証への参加者募集
- ・2024年11月 実証開始
- ・2025年6月末 成果とりまとめ

※成果とりまとめを踏まえ、本取組はその後、引き続き、社会実験を行っていく可能性がある

(3) 応募資格（公募参加者主体）

- ・本公募実証に参加する主体は、地方公共団体、民間企業等、大学・高等専門学校又は同附属試験研究機関やその他公的研究開発機関他、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人又は公益財団法人とする。
- ・複数の団体・法人による共同応募も可とする。
- ・応募者は暴力団や反社会的勢力等の関係者に該当しないこと、自己・自社もしくは第三者の不正な利益を図るまたは損害を加える、脅迫的な言動や暴力的な行為を行なう者でないこと
- ・公募内容は今後の国土交通DPFの発展に資するものとし、公序良俗に反する取組等は認めない。

(4) 費用負担

- ・公募実証に係る一切の費用は、参加者による負担とする。

(5) 事務局

○国土交通省大臣官房参事官(イノベーション)グループ
(委託事業者:一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会(AIGID))
メールアドレス: mlitdata-rcv@aigid.jp

(6) その他

- ・公募要領によらない場合は、事務局と協議の上、調整を行うものとする。

2. 募集内容：タイプA（データ提供者）

（1）目的

- ・国土交通省が保有するデータ・システムに限らず、様々な主体が参画し、多様なデータ・システムとの円滑な連携拡充を目的とし、相互運用性や効率的に連携する仕組みを確立するため、連携実証調査を実施する。
- ・分野・組織のリポジトリやデータベースにおけるデータと連携・接続し、国土交通 DPF 上で統合的・横断的なメタデータ検索・可視化・データ取得の実現を目指す。

（2）実証内容

- ・分野・組織を越えデータを共有・利活用を目指し、国土交通 DPF との連携・接続を図る。
- ・クローズドデータは、ベースレジストリの観点から、基本情報となる項目あるいはデータの一部を公開・共有されることが望ましい。公開・限定公開する範囲、その関連する要件等について整理し、国土交通 DPF とのデータ・システム連携について検討を行う。
- ・実証の過程において生じる様々な不具合等については、連携の仕様や機能の改善を進めるため、協力を求める場合がある。この場合は、フィードバックや必要な協力を行うこと。

（3）接続方式

- ・国土交通 DPF へのデータ提供は、国土交通データプラットフォームデータ標準連携仕様（案）に基づいた連携 API 等を活用したシステム間連携の他、「G 空間情報センター」へのデータ登録を介した連携が想定される。これらにより難しい場合は、実証期間内において別途協議の上進める。
 - 国土交通データプラットフォームデータ標準連携仕様（案）：
国土交通データプラットフォーム > 連携者向け情報
<https://www.mlit-data.jp/#/CollaboratorInfo>
 - G 空間情報センター（運営：一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会）：
<https://front.geospatial.jp/>
- ・実証期間内において、接続に必要な要件や仕様を事務局と協議のうえ、最適な接続方式を選定する。

3. 募集内容：タイプB（データ利用者）

（1）目的

- ・国土交通 DPF の利用者向け API やデータ利活用を推進することを目的とする。

（2）実証内容

- ・公募参加者は国土交通 DPF の利用者向け API などを適用したデータ活用による業務効率化や高度化などのユースケースの創出を行う。
- ・実証内容の取組は、国土交通 DPF に掲載するとともに、国土交通省等の広報媒体で紹介する

等、国土交通 DPF 利活用推進に資するための取組に活用することがある。

(参考：実証取組事例)

- ・国土交通 DPF の利用者向け API やデータを活用した事例・ユースケース創出
 - 国土交通 DPF で公開している利用者向け API を利活用した事例・ユースケース
 - 国土交通 DPF で公開しているデータを利活用した事例・ユースケース
- ・対象とする事例・ユースケースは、実用段階のアプリ・サービスだけでなく、プロトタイプ段階も含む。

4. 応募手続き（タイプ A・B 共通）

(1) 応募者

- ・本公募実証に参加する主体は、地方公共団体、民間企業等、大学・高等専門学校又は同附属試験研究機関やその他公的研究開発機関他、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人又は公益財団法人とする。
- ・複数の団体・法人による共同応募も可とする。幹事となる団体を定めたいえ、応募資料を提出すること。
- ・応募者は暴力団や反社会的勢力等の関係者に該当しないこと、自己・自社もしくは第三者の不正な利益を図るまたは損害を加える、脅迫的な言動や暴力的な行為を行なう者でないこと
- ・公募内容は今後の国土交通 DPF の発展に資するものとし、公序良俗に反する取組等は認めない。

(2) 公募期間

2024 年 9 月 12 日（木） ～ 10 月 30 日（水）

(3) 応募に必要な資料

別紙 1 の「参加申請書」を作成の上、4. 応募資料提出先に提出すること。提出の締切は、2024 年 10 月 30 日（水）17 時必着とする。

(4) 応募にあたっての注意

- ・国土交通データプラットフォーム利用規約に同意する。
 - 利用規約 (<https://www.mlit-data.jp/assets/policy/国土交通データプラットフォーム利用規約.pdf>)
 - API 機能利用規約 (<https://www.mlit-data.jp/assets/policy/国土交通データプラットフォーム API 機能利用規約.pdf>)
- ・公募実証の把握や得られた成果のガイドライン等への反映、効果検証等のため、ヒアリングや書面調査、訪問調査、その他報告・情報共有等を求める場合、協力すること。
- ・実現可能性や提供データ等に関する確認を行い、応募書類の追記・修正等をお願いする場合がある。
- ・公募要領によらない場合は、事務局と協議の上、調整を行うものとする。

(5) 応募資料の取り扱い

- ・提出された応募資料は、当該応募者に無断で二次的に使用することはない。
- ・提出された応募資料は、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」(平成 11 年 5 月 14 日法律第 42 号)において、行政機関が取得した文書について、開示請求者からの開示請求があった場合は、当該企業等の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象となる場合がある。

5. 応募資料提出先・公募要領に関する連絡

(1) 応募資料の提出先

本公募への応募にあたっては、別紙 1 の「参加申請書」を作成の上、以下の連絡先宛てに電子メールで送付すること。提出の締切は、2024 年 10 月 30 日（水）17 時必着とする。

- ・委託事業者:一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会(AIGID)
- ・メールアドレス: mlitdata-rcv@aigid.jp
- ・メールの件名は「国交 DPF 連携公募 応募資料提出 (応募者の名称)」とすること。
- ・ファイル名は「国交 DPF 連携公募_参加申請書_(応募者の名称).pdf」とすること。
- ・応募者の名称の例:株式会社●●、●●県●●市、●●大学

(2) 公募要領に関する連絡

本公募要領に関する問い合わせは、別紙 2 の「質問状」に必要事項を記載の上、以下の連絡先宛てに電子メールで送付すること。また、問い合わせ締切は、2024 年 10 月 23 日（水）17 時必着とする。

- ・委託事業者:一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会(AIGID)
- ・メールアドレス: mlitdata-rcv@aigid.jp
- ・メールの件名は「国交 DPF 連携実証に係る公募についての問い合わせ (応募者の名称)」とすること。
- ・ファイル名は「国交 DPF 連携公募_質問票_(応募者の名称).pdf」とすること。
- ・応募者の名称の例:株式会社●●、●●県●●市、●●大学